



# 道農連2024年4月の月間活動トピックス

2024(令和6)年 4月26日発行(第134号)

## 衆議院農林水産委員会では基本法改正案について中原書記長が意見陳述

4月4日の衆議院農水委員会で食料・農業・農村基本法改正案に関する参考人質疑が行われ、参考人として道農連の中原浩一書記長が法案に対し、平時からの食料の安定的確保に向け、安心して営農できる政策の構築等を求め意見陳述した。

具体的な課題と要望事項として、①農業生産の増大に向けた国内自給を基本に官民一体となった備蓄体制と輸出システムの構築、②急激なコスト上昇に対する国の支援策と再生産可能な所得補償政策並びに多面的機能の発揮や環境に配慮した農業への岩盤対策の確立、③環境負荷低減を要件とする事業展開から、取組みに対する掛かり増し経費相当分を既存の環境保全型農業直接支払交付金などに上乘せする対策、④食料自給率目標がなぜ達成できなかったのかの検証と目標未達成品目の達成に向けた具体的な施策や予算措置の明記、⑤不測時における計画届出指示に従わなかった場合の罰則規定の反対、生産調整の国の関与の明確化などを求めた。

なお、9日には意見陳述を要望書にまとめ衆議院農水委員に送付したほか、15日に札幌で開かれた地方公聴会では空知農民連合の山口浩幸書記長が意見陳述した。

## 基本法改正への対応など基本農政の対策方針を決定／第2回執行委員会

道農連は4月12日に第2回執行委員会を開催し、基本農政対策の方針や業態別の政策提言項目などについて協議した。

基本農政対策では、2025年度農業予算概算要求対策、環境負荷低減の取組みへの対策、国際貿易交渉対策、生産資材高騰対策などの課題を整理し、「真の農政改革」実現に向け運動展開するとした。なお、基本法改正並びに関連法案対策については、国会の審議状況を見極めながら中央行動を視野に運動することを決めた。

一方、業態別対策では組織討議のたたき台を示し、地区討議や6月の第2回対策委員会を踏まえ、6月下旬の第3回執行委員会・第1回真の農政改革実現対策委員会合同会議で政策提言事項を最終決定するとした。

## 道農業青色申告会第15回定期総会を開催

道農業青色申告会(会長:中原浩一 道農連書記長)は4月11日、第15回定期総会を開き、2024年度事業計画や収支予算等を決定し、中原会長を再任した。

総会終了後には、道税理士会の森下常務理事と札幌国税局課税部個人課税課の中瀬課長補佐を講師に招き、收受印廃止や定額減税の概要等に係る研修会を行った。

### 4月の活動記録(上記以外)

- 4日 全道農民集会決議を踏まえた道選出等国会議員要請(～5日)
- 9日 道農業青色申告会会計監査
- 12日 三役会議
- 23日 道農業・農村確立連絡会議拡大幹事会、てん菜・てん菜糖合理化検討委員会
- 25日 各地区事務局会議

### 5月の活動予定

- 1日 全道メーカー大会、立憲民主党泉代表との意見交換、水田農業のあり方に係る総括WG
- 15日 道農産協会企画調整部会
- 21日 酪農畜産対策に関するブロック説明会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで。

道農連 HP はこちら ⇒ <http://donouren.sakura.ne.jp/>

